

とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業

～農山漁村の保全・活性化に向けた協働活動～

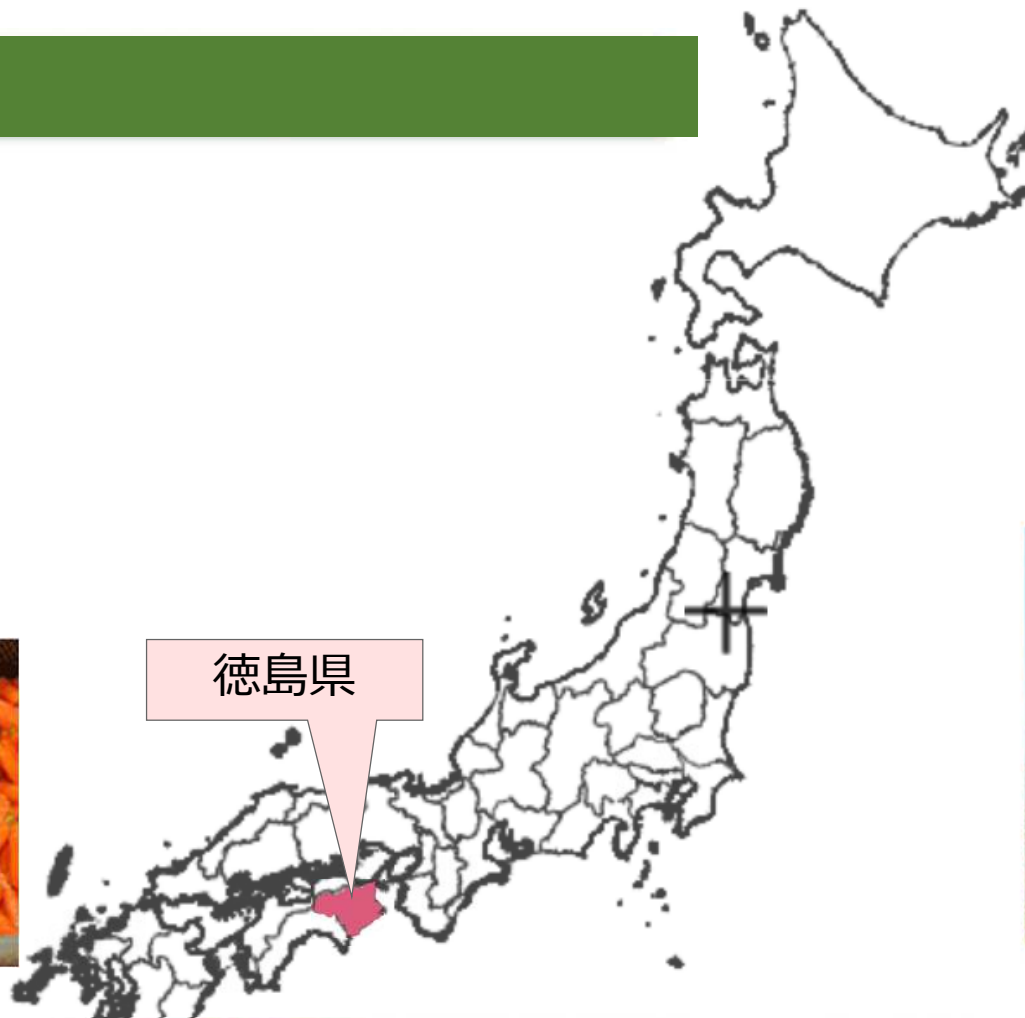
徳島県農林水産部農山漁村振興課
振興・創生担当 犬伏 要輔

徳島県の概要

春にんじん



徳島県



阿波踊り



剣山（三好市・美馬市・那賀町）



すだち



なると金時



渦潮（鳴門市）



大歩危小歩危（三好市）

● 農家

農業経営体（家族経営）の経営形態を農産物の販売状況からみると、本県は全国に比べ野菜と果樹のウエイトが高い特徴が出ています。これを単一経営経営体の部門別割合でみると、本県は野菜（露地＋施設）が17.0%で全国より6.0ポイント高く、果樹も12.9%で全国より1.7ポイント高くなっています。

業種	割合
農林漁業	48.9%
製造業	18.3%
建設業	11.2%
卸売業	6.8%
小売業	6.5%
サービス業	4.2%
その他	4.1%



3

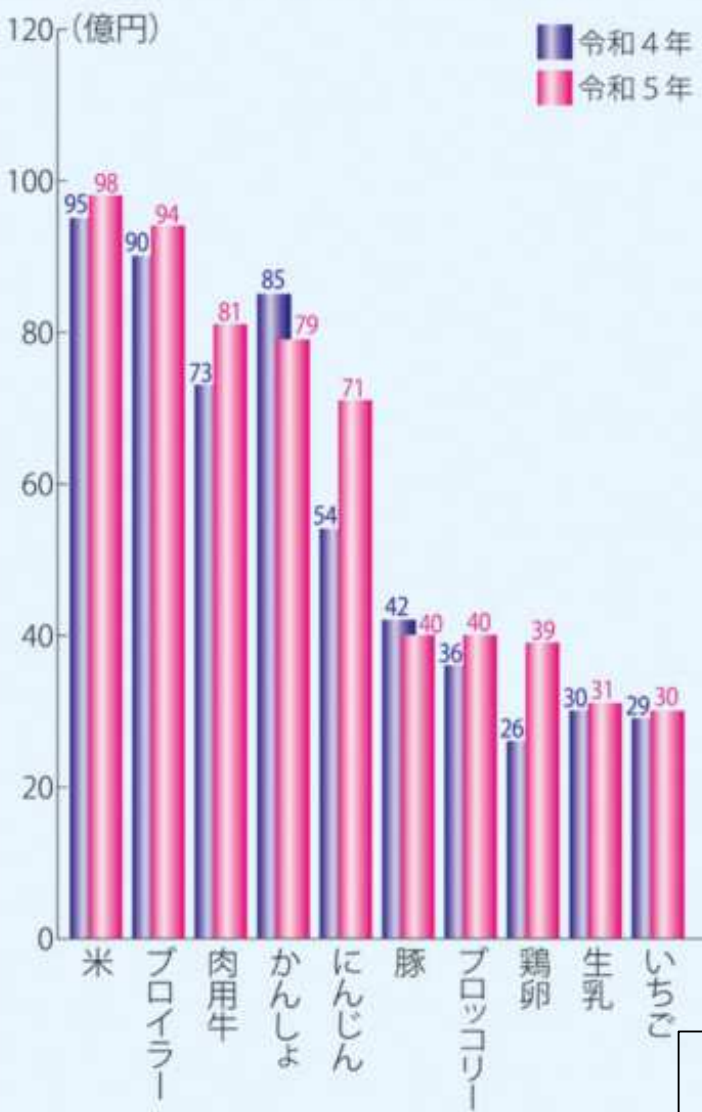
徳島県の農業生産の概要

徳島県における令和5年の農業産出額は986億円となっています。これを部門別順位でみると、順位は前年同様、野菜が36.9%を占め最も高く、次いで畜産30.0%、米9.9%の順となっています。品目別では米、ブロイラー、かんしょとなっており、上位5品目で全体の約4割を占めています。

農業産出額・生産農業所得



品目別農業産出額(上位10品目)



農業産出額の部門別構成比の推移



世界農業遺産 「にし阿波の傾斜地農耕システム」

- にし阿波地域（美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町の2市2町）では、標高100～900mの山間地域に200近くの集落が点在しており、400年以上にわたり、傾斜地のまま農耕を行うなど、独自の技や知恵により、自然を守り、生命を守り、集落を守ってきた。
- このエリアで培ってきた山村景観や食文化、そして農耕にまつわる伝統行事などの全てで構成される「傾斜地農耕システム」が、平成30年3月に国連食糧農業機関（FAO）により、「世界農業遺産（GIAHS・ジアス）」に認定されました。
- 当地域の傾斜地農業の維持・発展に向けた取組を県は2市2町と共同で支援している。





1

とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業とは

2

とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業の取り組み

3

とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業の今後

1

とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業とは

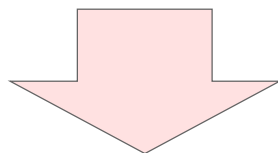
（１）背景：平成22年（2010年）ってどんな年？

AI検索すると・・・

経済不況の影響：リーマンショックを発端とする世界的な経済不況が続く中、日本も例外ではなく、失業率が上昇し、企業の倒産が相次ぐ。

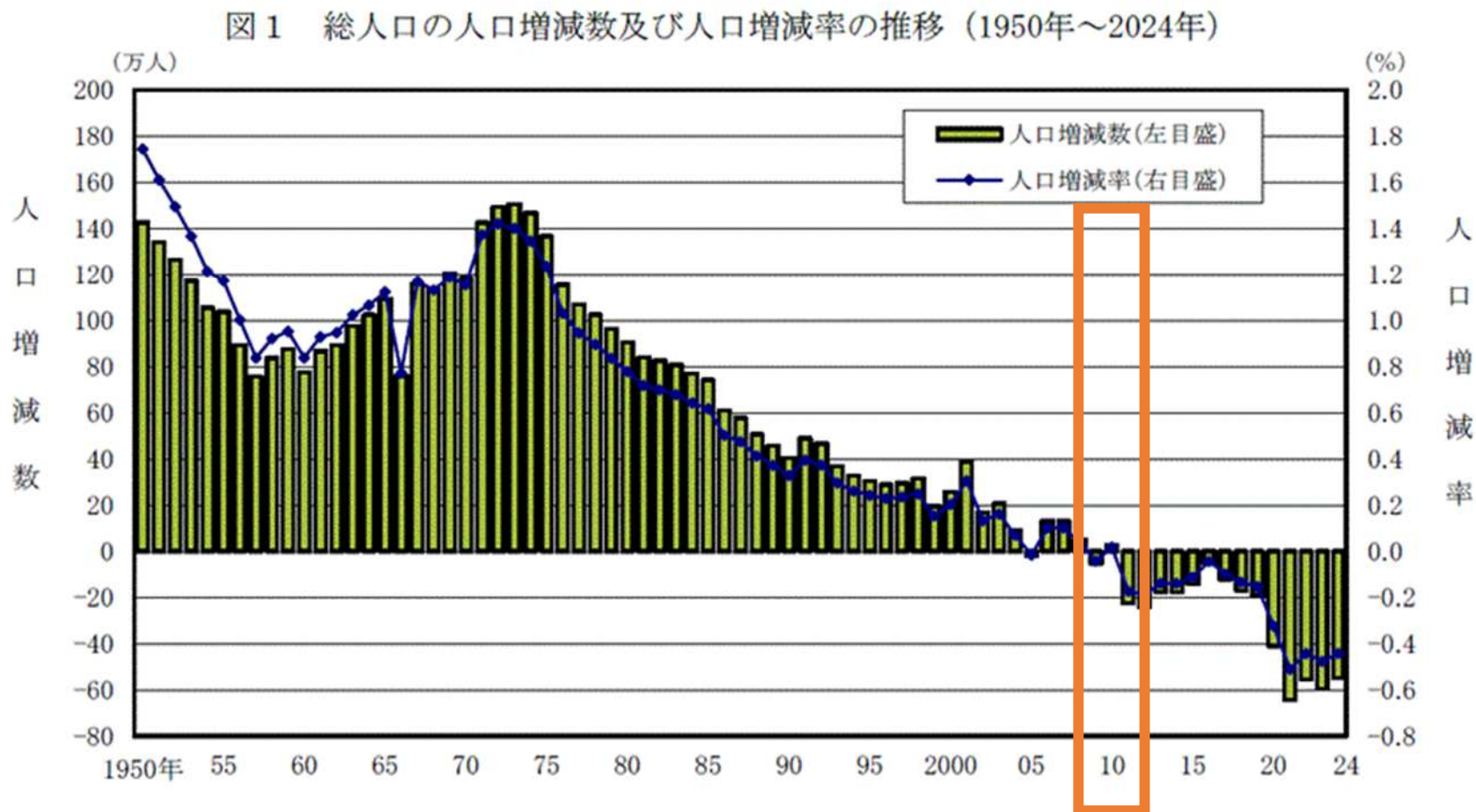
自然災害：ハイチ地震やアイスランドの火山噴火など、自然災害が世界中で発生し、日本国内でもその影響が懸念された。

政治の変化：日本国内では前年に政権交代が行われ、新しい政策が模索される中で、国民の期待と不安が交錯していました。
平成の大合併終結。市町村数半減へ。



平成22年（2010年）は、日本国内外で経済的不況や自然災害、政治の変化が相次ぎ、社会や文化に大きな影響を及ぼした年

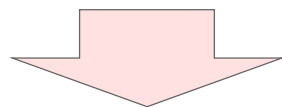
(1)背景:平成22年(2010年)ってどんな年？



注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口（期首人口）で除したもの

総務省統計局「人口推計（2024年（令和6年）10月1日現在）」より

1950～2024年の日本の人口推移の中で、最後に人口の増えた年



この年以降、日本の人口減少が続いている。

(1)背景：農山漁村地域と企業・大学等の思い

農山漁村地域

地域の歴史や
文化を守りたい

集落を次代に
引き継ぎたい

鳥獣被害を
どうにかしたい

美しい地域の景観
を守りたい

使われていない
農地、農作物を
活用したい

地域の素晴らしさ
をいろんな人に
知って欲しい

企業・大学等

社会貢献活動
(CSR活動)
を行いたい

CSR活動実績を
アピールしたい

地域のこと
をもっと知りたい

地域や他の企業
の方と交流したい

もっと自然と
触れ合いたい

自然の中で社内研修や
レクリエーションがしたい

やりたい気持ちはありますが・・・

(1)背景：農山漁村地域と企業・大学の思い

農山漁村地域



企業・大学等



不安と心配が先立ってなかなか行動に移せない

農山漁村地域と都市部を繋ぐ交流事業が必要！

(2) とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業の開始

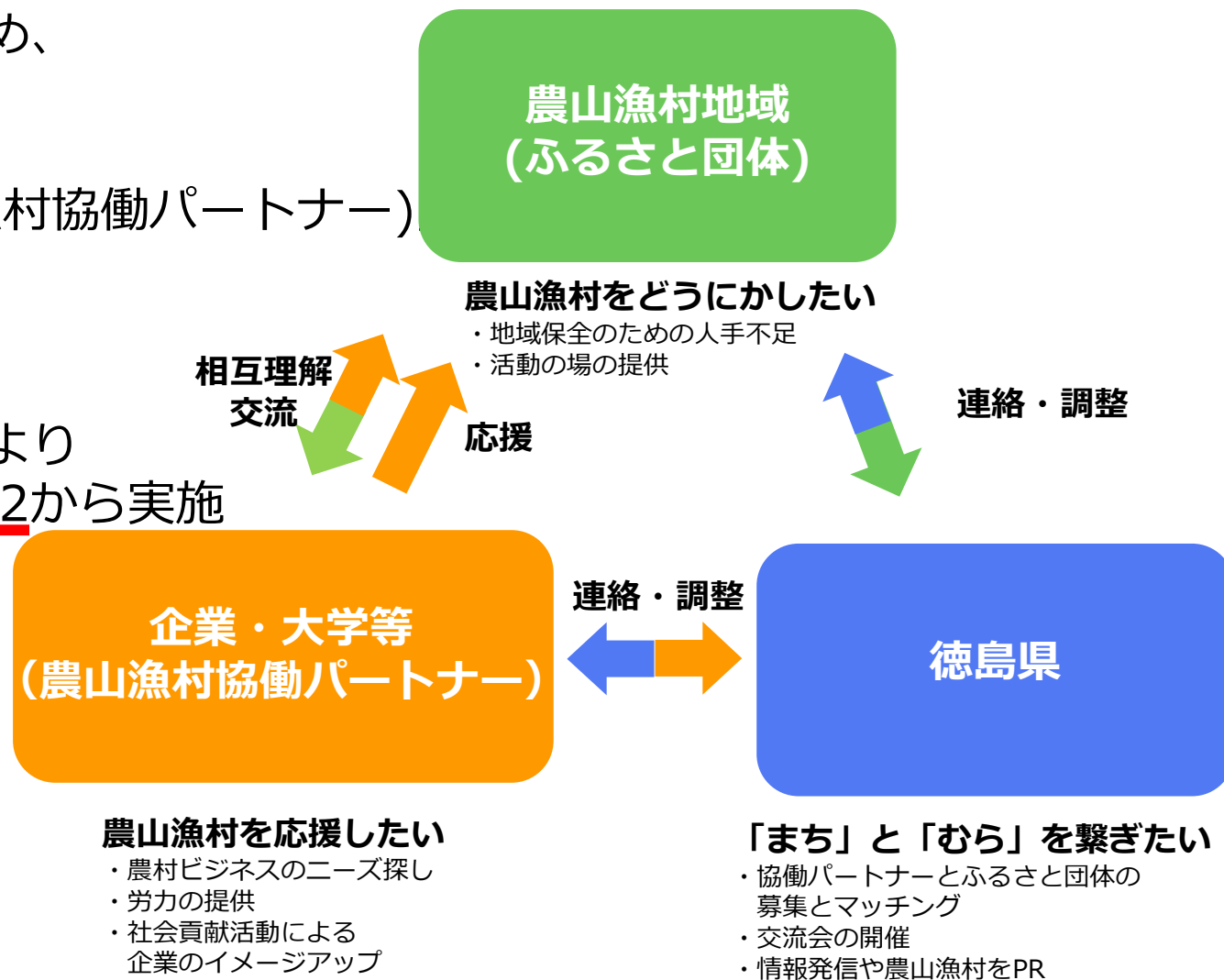
地域活力を呼び起こし、
農山漁村の保全活性化を推進するため、

社会貢献（CSR）に前向きな
「企業・大学・NPO法人等(農山漁村協働パートナー)」
と、応援を求める
「農山漁村地域(ふるさと団体)」

の間を県が取り持ち、両者の協働により
農作業支援や地域の活性化活動をH22から実施



【マスコットキャラクター】
ふるさと応援すだちくん



2

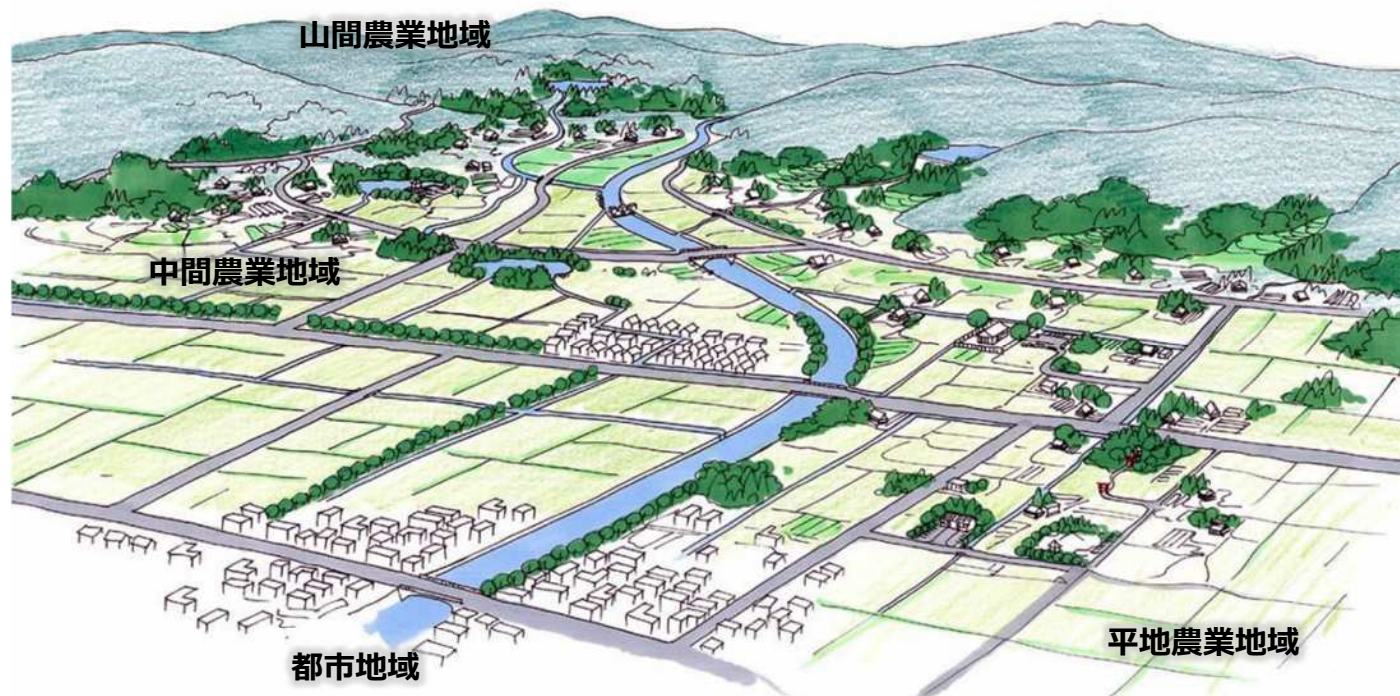
とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業の取り組み

（１）用語解説：農山漁村地域＝中山間地域？

農山漁村地域・・・周辺に農地や森林が広がり、農林漁業が盛んな地域

中山間地域・・・農業地域類型区分のうち、中間農業地域と山間農業地域を合わせた地域
（中間：平地と山間の間を指す。）

→ 必ずしもイコールではないが、
関係法令を見ると、農山漁村地域は概念的な書き方、中山間地域は法に指定された
各地域の総称のような書き方になっている。



（２）事業対象市町村

「離島振興法」「山村振興法」
「過疎地域自立促進特別措置法」
「特定農山村地域における農林作業等の活性化のための
基盤整備に関する法律」
の4法に指定された中山間地域を含む市町村

事業対象市町村

非対象市町

（24市町村中の8市町）

- ・徳島市
- ・小松島市
- ・松茂町
- ・北島町
- ・藍住町
- ・板野町
- ・上板町
- ・石井町



(3) 農山漁村における協働取組の具体例

方法	具体的な内容
作業支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 農山漁村環境や景観保全の作業支援 ◆ 農作業等の支援②
得意分野や保有資源を活用したノウハウ・機会・場所等の提供による支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ノウハウの提供による支援 ◆ 場所や機会等の提供による支援 ◆ 資材や知的財産等の提供④
農山漁村との相互提携による各種事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 研究テーマに位置づけ、フィールドとして活用 ◆ 教育研修の場として農山漁村地域と交流 ◆ 農山漁村側が展開する交流事業に参画 ◆ その他・顧客サービス事業として、農山漁村での体験ツアーを企画
その他	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 伝統文化の継承活動、サークル活動 ◆ 伝統料理講習会・試食会の開催



景観保全



農作業支援



飲料提供



社員研修



ポスターの掲載



郷土料理体験



イベント運営

（４）応援をする側＝農山漁村協働パートナー（以下、協働パートナー）

【定義】社会貢献・地域貢献の一貫として農山漁村地域を応援する企業、大学、NPO法人、公共的な団体、その他これに類する団体をいう。

協働パートナーの役割（実施要綱より抜粋）

- (1) 作業の支援
- (2) 得意分野や保有資源を活用したノウハウ・機会・場所等の提供による支援
- (3) 農山漁村との相互提携による各種事業の実施
- (4) その他両者が協議して、必要と認める事項
 - 2 協働パートナーは、自らの得意分野を生かした協働活動を実施するなど、取り組みが継続できるよう工夫することとする。
 - 4 協働パートナーは、無報酬で実施する。また、活動に参加するための経費（現場までの交通費、作業の際の保険料等）は基本的には協働パートナー側が支出する。

協定式



協定式



登録書（令和6年度より）

とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊 登録書	
<p>「登録し隊」は、とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊（以下「登録し隊」）として登録されたことを証明します。</p>	
団体名	
代表者氏名	
団体の所在地	
<p>【登録し隊の役割】 登録し隊は、農山漁村地域の活性化を図り、地域の発展に貢献することを目指す。また、登録し隊は、農山漁村地域の活性化を図り、地域の発展に貢献することを目指す。</p>	
<p>【登録し隊の登録】 登録し隊は、農山漁村地域の活性化を図り、地域の発展に貢献することを目指す。また、登録し隊は、農山漁村地域の活性化を図り、地域の発展に貢献することを目指す。</p>	

令和5年度までは各団体と県とが協定を締結。
（現在は登録制）

（４）応援をする側＝協働パートナーの概要

所在地	協働パートナー名	登録年度	所在地	協働パートナー名	登録年度	所在地	協働パートナー名	登録年度
徳島市	1 学校法人四国大学	H22	小松島市	42 東とくしま農業協同組合	R2	神奈川県	81 日本大学生物資源科学部食品ビジネス学科農村資源開発論研究室	H23
	2 一般社団法人徳島県損害保険代理業協会	H22	阿南市	43 阿南信用金庫	H24	和歌山県	82 南海フェリー株式会社	R元
	3 徳島県農業協同組合中央会	H22		44 独立行政法人国立高等専門学校機構阿南工業高等専門学校	R4	東京都	83 東京藝術大学美術学部先端芸術表現科	H24
	4 株式会社キョーエイ	H22		45 株式会社ワイズ技研 徳島支店	R5		84 株式会社Xeno	R7
	5 大塚製薬株式会社	H22	吉野川市	46 日本フネン株式会社	H25		85 株式会社トリドールホールディングス	R7
	6 株式会社阿波銀行	H23		47 特定非営利活動法人 吉野川に生きる会	R元	福岡県	86 ウェブコル株式会社	R6
	7 株式会社徳島大正銀行	H23		48 ケイトグループ	R6	兵庫県	87 株式会社Nihonmoto	R6
	8 徳島インディゴソックス球団	H23	阿波市	49 一般社団法人 忌部文化研究所	R6	奈良県	88 奈良徳島県人会	R7
	9 徳島県土地改良事業団体連合会	H23		50 キンダ化学株式会社徳島工場	H29	<p>令和7年度9月末時点 協働パートナー数 88団体 うち、県内80団体 県外 8団体</p> <p>【内訳】</p> <p>一般企業 61団体 団 体 14団体 行政関係 3団体 教育関係 10団体</p> <p>多様な団体が参加</p>		
	10 市岡製菓株式会社	H24		51 近藤化学工業株式会社徳島工場	H29			
	11 株式会社いさわ(テニスアリーナガーデン)	H24		52 山本光学株式会社(土成工場)	H29			
	12 株式会社イルローザ(株式会社昌栄)	H24		53 中国四国農政局 吉野川北岸二期農業水利事業所	R3			
	13 徳島文理大学	H24	美馬市	54 ヴェオリア・ジェネッツ(株)中・四国支店(吉野川営業所、阿波営業所、阿南営業所)	H29			
	14 徳島合同証券株式会社	H24		55 ナカガワ・アド株式会社	H26			
	15 中国四国農政局徳島県拠点(旧：徳島支店)	H25	三好市	56 池田福助株式会社	H25			
	16 学校法人穴吹学園	H25		57 特定非営利活動法人マチトソラ	H26			
	17 株式会社メディコム	H25		58 社会福祉法人池田博愛会	H27			
	18 徳島中央郵便局	H25	石井町	59 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 徳島支店	H23			
	19 株式会社松本コンサルタント	H25		60 徳島農大そらそうじゃ	H25			
	20 西精工株式会社	H26		61 徳島県学校生活協同組合	R元			
	21 徳島大学	H27	美波町	62 サイファー・テック株式会社	H25			
	22 芝商事株式会社	H27		63 木岐奥次世代会議	H25			
	23 株式会社福村	H27		64 株式会社あわえ	R5			
	24 株式会社松浦機械製作所	H27		65 一般社団法人みなみ阿波観光局	R5			
	25 四国建設コンサルタント株式会社	H28	海陽町	66 株式会社丸本	H27			
	26 東亜合成株式会社徳島工場	H28	松茂町	67 株式会社高橋ふとん店	R2			
	27 徳島大学生協同組合	H29		68 株式会社ハレルヤ	H24			
	28 徳島ベジコウ販売株式会社	H29		69 サントリービバレッジソリューション株式会社 徳島支店	H29			
	29 全日本空輸株式会社徳島支店	H30		70 株式会社伊藤園徳島支店	R3			
	30 東武トップツアーズ株式会社徳島支店	H30	藍住町	71 株式会社ジエテクト徳島工場	H28			
	31 徳島県・市町村国際交流協会等連絡協議会	H30		72 株式会社アウトソーシング 徳島営業所	R6			
	32 株式会社日本旅行徳島支店	H30	板野町	73 徳島工業短期大学	R6			
	33 日本生命保険相互会社徳島支社	H30	上板町	74 日本酪農協同株式会社徳島工場	H24			
	34 株式会社パソナ パソナ・徳島支店	R2		75 独立行政法人 水資源機構 吉野川下流総合管理所	R7			
	35 徳島県教職員団体連合会	R3	つるぎ町	76 株式会社リブドゥコーポレーション(徳島貞光工場)	H24			
	36 特定非営利活動法人とくしま障がい者就労支援協議会	R3		77 貞光食糧工業株式会社	H26			
	37 生活協同組合とくしま生協	R4		78 B×朝日建材株式会社	H26			
	38 株式会社あわわ	R4	東みよし町	79 株式会社中村両栄舎印刷所	H26			
	39 健祥会グループ	R5		80 有限会社三木産業	H26			
	40 徳島市立高等学校	R6						
	41 美馬商事株式会社	R7						



協働パートナー一覧

（５）応援を受ける側＝ふるさと団体

【定義】地域外の有志と「協働」で農山漁村の維持保全・活性化に取り組む意思のある、農山漁村地域の住民で組織する団体やNPO法人、市町村等をいう。

ふるさと団体の役割（実施要綱より抜粋）

- (1) 協働活動の取組へ向け、地域住民の合意形成を図る。
- (2) 協働パートナーとの相互理解に努める。
- (3) 協働パートナーとの連絡調整を密にし、円滑な受入を行う。
- (4) その他協働活動の実施に必要なこと。
- (5) 協働パートナーと協働活動を実施している旨の表示
- (6) 協働活動の実績の地域内外への情報発信

令和7年度9月末時点
ふるさと団体数 63団体

ちょうさ担ぎ支援
（美波町）



ゆず収穫支援（吉野川市）



間伐体験（那賀町）



畑の草刈り支援（牟岐町）



ふるさと団体一覧

(6)協働活動当日までの流れ

前年度末

1 ふるさと団体が年度末までに次年度の事業実施計画を県へ提出する

- * 年度末提出時は大まかな内容で構わない
- * 年度途中でも随時活動を受け付け
- * とりまとめて、全協働パートナーに共有

活動 1 ～
1 ヶ月半前**2** ふるさと団体は集合時間や参加者の準備物などを県へ連絡**3** 県から協働パートナーへ活動の募集案内をする

活動 1 週間前

4 県で参加者を取りまとめ、ふるさと団体へ報告する

- * 天候不順等からの中止の判断は基本、前日 17 時までに行う。

5 協働活動当日 楽しく安全に作業！

(7)協働活動当日の流れ

- 1 はじめのあいさつ（司会進行：県）
 - ・ 自己紹介、団体紹介（協働パートナー）
 - ・ 作業説明、諸注意（ふるさと団体、県）
 - ・ 飲料、軍手等を配布
- 2 作業開始
 - 【作業管理上の注意点：県】
 - ・ 作業の進捗状況にかかわらず予定時間で終了
 - ・ 暑さの厳しい日は水分補給や休憩を促す
 - ・ 写真、動画撮影等作業の記録を行う
- 3 終わりのあいさつ（司会進行：県）
 - ・ 参加者の感想（協働パートナー）
 - ・ ふるさと団体からの一言（ふるさと団体）
 - ・ **集合写真撮影**



はじめのあいさつ



作業



終わりのあいさつ

(7) 協働活動当日の流れ

・ 集合写真撮影



(8) 応援し隊を実施した感想

ふるさと団体

【事業全般について】

- ・地域住民だけでは大変な作業なので、応援に来ていただき大変助かっている
- ・去年はスタッフが少なく大変だったのでとても助かった
- ・おかげさまで、予定より早く作業を終えることができた

【作業について】

- ・集落の人手が減っている中で、外から来ていただいて暑い中手伝っていただけるのはありがたい
- ・地元民が嫌がる作業にまさか本当に人が集まるとは思わなかった

【人について】

- ・応援にきてくれるならと、地元参加者が増えた

【きっかけについて】

- ・県が間に入ってくれて安心して受け入れできた

協働パートナー

【事業全般について】

- ・ふるさとの役に立て良かった
- ・農作業の大変さがわかった

【作業について】

- ・活動を通して徳島のいろんな地域を知れるいい機会だった
- ・活動にやりがいがありとても楽しめた

【人について】

- ・地域の方々との交流が貴重な体験となった
- ・美しい景色の中で、多くの皆さんと楽しく作業ができた

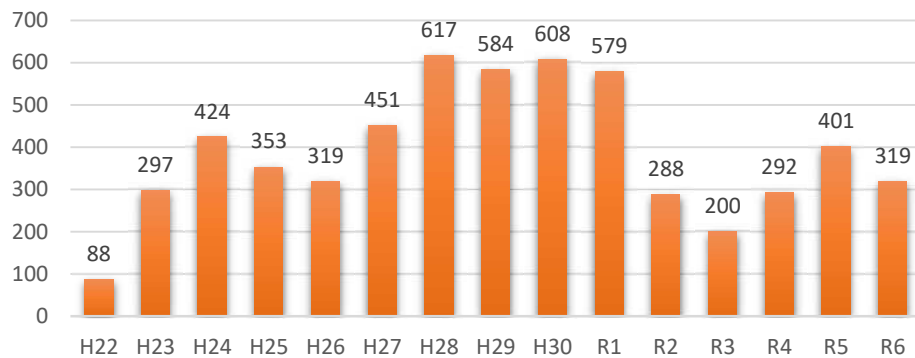
【きっかけについて】

- ・初めてこの地域に来た。まだ訪れたことがない人にも伝えたい

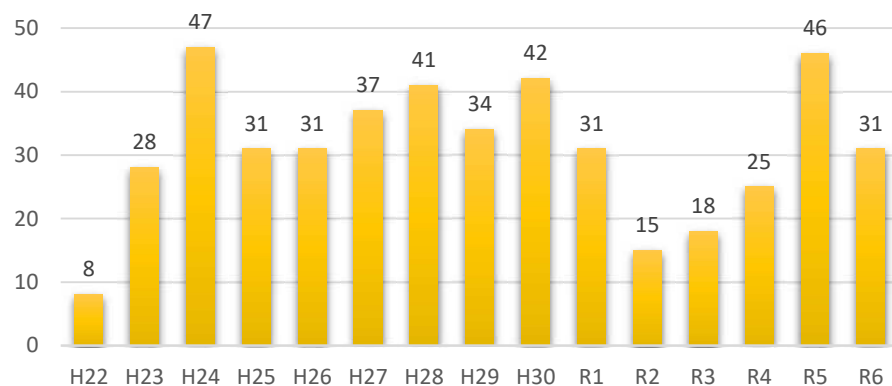
(9)活動実績(H22-R6)

累計参加人数 5820人
累計活動日数 465日

参加人数



活動日数



活動内容一覧

- ・ ゆずの収穫
- ・ すだちの収穫
- ・ はっさくの収穫
- ・ さつまいもの収穫
- ・ 椎茸の植菌
- ・ 梅のヘタ取り
- ・ 棚田の保全
- ・ 石積みの保全
- ・ 段々畑の景観向上
- ・ 神輿の担ぎ
- ・ 農村舞台の準備・運営
- ・ イベントの準備・運営



(10) 都市と農村の間を取り持つ＝県

県の役割（実施要綱より抜粋）

- (1)協働パートナーの募集
- (2)協働パートナーの支援を要望するふるさと団体の募集、調査
- (3)ふるさと団体と協働パートナーのマッチング
- (4)推進会議及び協働活動の実施に必要な研修会等の開催
- (5)協働活動実施上の調整
- (6)協働パートナーの登録状況や協働活動の実績の公表
- (7)新たな協働パートナーの掘り起こし
- (8)事業の効率的な推進に向けた市町村との連携
- (9)「とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊認定証」の発行
- (10)その他協働活動のPR

協働活動の司会進行



事業説明



研修会開催



(11) よくある質問(マッチング編)



Q 1 どうやって新規の協働パートナー、ふるさと団体を獲得しているのか。

A 1 協働活動のPRを幅広く行い、事業の周知を図っています。PRを見て団体から問い合わせのある場合もあれば、協働パートナーやふるさと団体からの紹介、県事業に関連する様々な団体を関係課から紹介いただき、直接説明に行くこともあります。



Q 2 各団体との連絡・調整はどのようにしているのか。

A 2 県担当者が各団体の窓口にもメールの一斉送信しています。令和2年度以降、企業に連絡・調整業務を委託しています。最近、応援への参加とりまとめは無料のオンラインフォーム作成ツールを活用するようになりました。



Q 3 協働活動の当日、県は参加するのか。

A 3 原則、参加します。開始と終わりの司会進行、当日のスケジュール・作業管理を地元と相談しながら行います。一部、委託業者にお願いしている活動もあります。

